

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用実績及び効果検証一覧表

No	事業名	①事業の目的 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円)	交付金充当額(円)	事業実施による効果
1	社会システム維持のための衛生確保事業	①保育所2か所の衛生管理 ②町立保育所及び私立保育所	1,096,100	1,096,000	保育所における感染リスクを低減し、安全な環境を整備した。
2	学校保健特別対策事業費補助金 (感染症対策のためのマスク等購入支援事業)	①児童及び生徒が安心して学ぶことができる体制の整備 ②児童、生徒等	454,234	227,000	小中学校における感染リスクを低減し、安全な学習環境を整備した。
3	学校保健特別対策事業費補助金 (学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業)	①対策を徹底しながら児童及び生徒の学びの保障をする体制の整備 ②児童、生徒等	7,503,660	3,753,000	小中学校における感染リスクを低減し、安全な学習環境を整備した。
4	必需物品供給事業(学生応援マスク配布事業)	①対策を徹底しながら児童及び生徒の学びの保障をする体制の整備 ②児童、生徒等	1,114,564	1,114,000	小中学校における感染リスクを低減し、安全な学習環境を整備した。
5	公共空間衛生確保事業	①公共の場の衛生環境向上 ②役場、保健センターその他公共施設	1,862,460	1,862,000	公共施設における感染リスクを低減し、安全な環境を整備した。
6	避難所等衛生用品確保事業	①大規模災害被災時の避難所の衛生環境向上 ②災害避難者や協定避難所に避難する者	8,564,702	8,564,000	避難所等におけるマスク、消毒液、パーテーション等の整備が進み、新型コロナウイルスの感染リスクが低減した。
7	避難所等衛生用品確保事業	①コロナ禍での避難所運営体制整備を行った。 ②避難所で感染症対策に対応できる災害避難者	3,412,249	3,412,000	公共施設における感染リスクを低減し、安全な環境を整備した。
8	避難所等運営必需品保管管理事業	①各小学校区域の指定避難所にコロナ禍での運営体制を整備する。 ②感染症対策に対応できる避難所の災害避難者	3,466,997	3,466,000	指定避難所における感染リスクを低減し、安全な環境を整備した。
9	子育て世帯給付金事業	①学校の休業に伴う家計の急変に対し支援 ②中学生以下を育てる子育て世帯	20,261,607	20,261,000	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯に対する経済的支援につながった。
10	帰省自粛学生応援事業	①帰省できない学生の生活を支援 ②帰省自粛学生	513,432	513,000	新型コロナウイルス感染症の影響により帰省できない学生に対し、地元産品を送ることで生活支援や町内事業者の事業の継続につながった。(支援件数:107件)
11	学校給食費無償化事業	①新型コロナウイルスの影響による家計の負担軽減を目的に給食費の無償化を行う ②学校給食会	33,670,400	33,670,000	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた小・中学生の保護者に対し、給食費を助成することで経済的支援につながった。
12	関係人口応援地元食材郵送事業	①地域経済の活性化 ②自宅待機をしている全国の関係人口	11,766,558	11,766,000	巣ごもり状況の中で、登録事業者の売上げが増加した。(郵送件数:23,182件)
13	関係人口応援地元食材郵送事業(増額)	①地域経済の活性化 ②自宅待機をしている全国の関係人口	14,754,496	9,544,000	巣ごもり状況の中で、登録事業者の売上げが増加した。(郵送件数:23,182件)
14	保育特別支援金	①自宅待機となった保育園児の世帯の家計の急変に対し支援 ②自宅待機をした保育園児を持つ世帯	1,128,770	1,128,000	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯に対する経済的支援につながった。
15	新生児特別定額給付金	①特別定額給付金基準日以降に生まれた新生児の保護者 ②新生児を育てる子育て世帯	8,200,000	8,200,000	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた新生児を育てる子育て世帯に対する経済的支援につながった。
16	応援消費プレミアム付商品券発行事業	①住民の生活、経済活動を促し、地域の経済を循環させる。 ②地域において買い物をする者	6,899,615	6,899,000	新型コロナウイルス感染症に伴う景気低迷の中、町民への消費喚起を促し、地域経済の活性化に寄与することができた。(町内流通額:89,694千円)
17	地域イベントPR事業(ビデオコンテンツ)	①外出自粛協力者の思い出作りや帰省自粛をした学生等に郷土のイベントを配信し、 地元の良さを確認し、将来につなげる。 ②外出自粛協力者、帰省自粛学生等	1,980,000	1,980,000	新型コロナウイルス感染症の影響により帰省自粛した学生等に対し、地元の良さを再認識する機会を与えることができた。
18	マイナポイントプレミアムポイント付与事業	①地域経済の活性化 ②地元ポイントを活用する者	20,000,000	10,000,000	マイナンバーカードの認知度向上を図るとともに、町民への消費喚起を促し、地域経済の活性化に寄与することができた。(町内流通額:60,000千円)
19	コロナ対策地域通貨ポイント付与事業	①経済活動を促しつつ、接触の機会を減らし、新しい生活様式を取り入れる。 マイナポイント同様のポイントを付与し、マイナンバーカードの認知度向上を図る。 ②地元ポイントを活用する者	74,810,730	74,810,000	マイナンバーカードの認知度向上を図るとともに、町民への消費喚起を促し、地域経済の活性化に寄与することができた。(町内流通額:74,810千円)
20	地域飲食店活性化事業	①地域の飲食店の雇用と事業の継続を支援 ②飲食店経営維持・再編事業者	6,275,000	6,275,000	新型コロナウイルス感染症の影響により経営状況が悪化した事業者へ給付金を交付することにより、事業の継続につながった。(支援件数:54件)
21	地域飲食店活性化事業	①地域の飲食店の雇用と事業の継続を支援 ②飲食店経営維持・再編事業者(追加:タクシー業、代行運転業、フィットネス業)	8,700,000	8,700,000	新型コロナウイルス感染症の影響により経営状況が悪化した事業者へ給付金を交付することにより、事業の継続につながった。(支援件数:71件)
22	セーフティネット保証制度利子補給事業	①コロナの影響を受けた中小企業者の経営安定に資する。 ②セーフティネット保証制度利用事業者	11,337,887	11,337,000	融資を受けた事業者の緊急的かつ迅速な資金繰りを支援できた。(支援件数:20件)
23	経営持続支援事業	①生産物の価格の低迷等による事業の停滞や廃業等を防止 ②畜産業を除く中小・個人事業主	3,750,000	3,750,000	新型コロナウイルス感染症の影響により経営状況が悪化した事業者へ給付金を交付することにより、事業の継続につながった。(支援件数:29件)
24	休業要請等特別支援事業	①感染拡大を未然に防ぐため休業要請に応じた事業者等を支援する。 ②接待を伴う飲食業や運転代行業者等の合計61事業体	10,800,000	7,125,000	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため休業要請に応じた事業者に対し、売上げの減少を一部補填することができた。(支援件数:61件)
25	漁業経営支援事業	①魚価の低迷による事業の停滞や廃業等を防止 ②漁業経営維持・再編事業者	3,080,040	3,080,000	新型コロナウイルス感染症の拡大により、魚価の低迷や重油などのコスト上昇により漁業の経営環境が厳しさを増す中、事業継続に向けた事業者支援につながった。(支援件数:1件)
26	県独自の緊急事態宣言に伴う経済影響事業者支援事業	①生産物の価格の低迷等による事業の停滞や廃業等を防止 ②商工業者及び漁業事業者	43,100,590	43,100,000	緊急事態宣言による売上げの減少を一部補填することができた。(支援件数:215件)
27	通浜ブランド再生事業	①漁業従事者の所得の安定に寄与 ②川南町漁業協同組合	5,016,000	5,016,000	ブランド水産物の遠距離配送に必要な設備整備費に充当し、漁業従事者の所得安定に寄与した。(支援件数:1件)
28	GIGAスクール構想に係るタブレット端末整備事業	①多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、子供たち一人一人に公正に個別最適化され、資質・能力を一層確実に育成できる教育ICTを実現する。 ②生徒一人一台の端末を整備する費用に充当	21,359,925	21,359,000	通信ネットワーク環境を整備することで、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るとともに、ICT機器を活用した授業展開に寄与することができた。
29	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費	①公正に個別最適化された学びを学校現場で実現させる。 ②町立学校	33,536,000	5,736,000	通信ネットワーク環境を整備することで、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るとともに、ICT機器を活用した授業展開に寄与することができた。
30	無線システム普及事業	①無線システム普及支援事業を実施する民間事業者に補助残額を負担する。 ②地理的に条件不利な地域に居住する住民	32,155,906	32,155,000	高度無線環境の整備を行うことで、高速・大容量の通信が実現し、地域間の情報格差が是正され、コロナ禍における「新たな日常」に対応する様々なインターネットを活用した取組が可能となった。
31	無線システム普及支援事業費等補助金	①無線システム普及支援事業を実施する民間事業者に補助残額を負担する。 ②地理的に条件不利な地域に居住する住民	91,627,000	19,580,000	高度無線環境の整備を行うことで、高速・大容量の通信が実現し、地域間の情報格差が是正され、コロナ禍における「新たな日常」に対応する様々なインターネットを活用した取組が可能となった。
合 計			492,198,922	369,478,000	